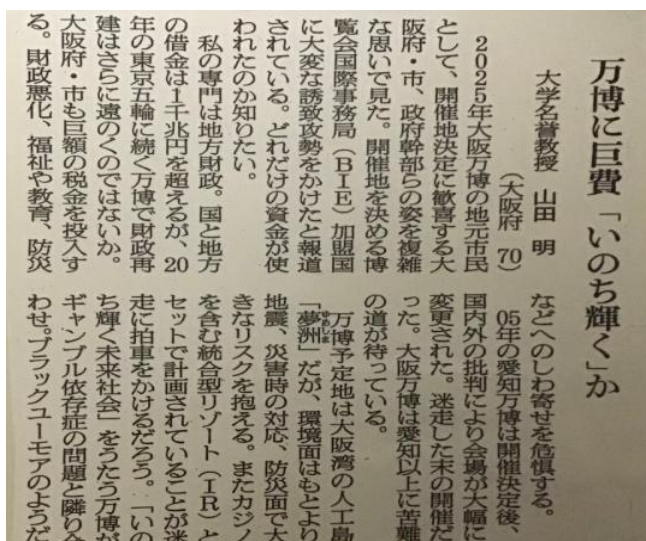


届いた「声」、届かなかった「声」

写真は今から3年3ヶ月前、2018年11月の朝日新聞11月29日「声」、毎日新聞11月19日「05年愛知万博の教訓は」。2025年大阪万博がBIE総会で決定した前後だ。掲載当時もレポートしたが、夢洲をめぐる動きがクローズアップされるなか、もう一度、届いた「声」などを紹介したくなった。



じつは2週間ほど前、久しぶりに「声」に投稿した。大阪 IR カジノについて黙っておれなかったからだ。きっと掲載してくれると期待したが、残念ながら「ボツ」のようだ。それで、3年3ヶ月前を振り返りながら、投稿した原稿を掲載することにした。

大阪府と大阪市はコロナ禍で IR 誘致を推進している。説明会に参加したが、時間切れで発言できなかった。IR のメリットばかりの説明を聞いても、不安が募るばかりだ。もういちど申し込んだが、感染拡大で中止になった。IR は「統合型リゾート」というが、収益の8割はカジノ、賭博である。カジノがこけたら、IR もこけてしまう。まずはカジノによるギャンブル依存症が心配だ。

大阪 IR は大阪湾の人工島「夢洲」で、大阪・関西万博の数年後に開業を目指している。夢洲は液化ガスや土壌汚染が懸念されている。昨年3月に募集要項が修正され、大阪市が IR 用地対策費を負担することになった。これまで知事や市長は IR への公費投入を否定してきたが、説明を一変させた。これでは本紙2月5日社説が指摘するように「特定の業者を優遇するために、市民に負担を押しつけることになるのではないか」。

なぜ800億円近くの公費を IR に投入することになったのか。大阪府・市は業者との交渉過程を明らかにする必要がある。IR の経済効果などメリットだけでなく、市民生活への影響などもきちんと説明して、住民の声を聞くべきでないか。大阪の将来を左右する、IR カジノに焦りは禁物だ。

(2022年3月4日)